

# 関西学院大学 研究成果報告

2024年 5月 7日

関西学院 院長殿

所属： 社会学部  
職名： 教授  
氏名： 横田伸子

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：オーストラリア） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	ジェンダーの視点から見たオーストラリアにおける「周辺労働者」の労働 ・生活実態と組織化の研究-韓国・日本との比較から
研究実施場所	Australian National University Korea Institute
研究期間	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日（12ヶ月）

## ◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

オーストラリアは、社会運動や労働運動が伝統的に強く、とくに企業組織の底辺にいる「周辺労働者」を労働組合に統合しようとする流れが顕著である。特徴的なのは、オーストラリアの労使関係の伝統的理念「一産業一組合」に則って、周辺労働者の典型であるカジュアルワーカーを正規労働者と同一の労働組合に平等に組織しようとする運動が近年、活発化していることである。こうした新しい労働運動と、社会的不公正や女性や社会的マイノリティに対する差別、環境問題等の社会問題を解決しようとする新しい社会運動が結合し、「社会運動ユニオニズム」がオーストラリアの社会運動・労働運動の主流となってきた。私は、周辺労働者である非正規労働者と正規労働者間の差別が根強く、統一的な労働組合が組織できないため、労働運動の弱体化と衰退につながっている日本と韓国の課題を解決するためにオーストラリアの労働運動・労使関係に関する研究をAustralian National University(ANU)で行った。

まず、2023年6月25日～7月1日にメルボルンで開催された国際社会学会の「世界社会学会議」で、社会運動・労働運動セッションに積極的に参加した。活発な討論を通じて、世界的には社会運動ユニオニズムに対する関心が薄れる中、オーストラリアでは逆にこの運動がますます活性化し、社会運動・労働運動の核心となっていることがわかった。

私は、オーストラリアの労働運動・労使関係研究の具体的な研究対象として、2022年からオーストラリア全土に広がった、全国高等教育組合（National Tertiary Education

Union : NTEU) に主導された大学同盟ストライキについて調査研究を選んだ。とりわけ、ストライキ関連資料が豊富かつ、体系的に整備されているANU教職員組合の集会や2023年7月27日に行われたストライキに参加し、労働組合幹部にインタビューも実施した。とくに、NTEUキャンベラ支部事務局長のラクラン・クロヘシー博士 (Dr. Lachlan Clohesy) には対面でのインタビューだけでなく、メールによるやり取りを何回も重ねた。これに加え、ANU教職員組合による団体交渉報告書(ANU Staff Union (2023) *What We Have Won Together: NTEU ANU Bargaining Report*)や、労働協約(Enterprise Agreement)という貴重な文献資料を入手し分析した。さらに、Sydney Morning HeraldやThe Canberra Times、The Riot ACTなどの全国紙、地方紙等の新聞資料を渉猟し、大学同盟ストライキやANUの教職員組合ストライキがオーストラリア社会において肯定的に受け取られていることを発見した。

また、オーストラリアの大学で有数の蔵書数を誇るANUのMenzies図書館、Chifley図書館で、オーストラリアの労働運動や労使関係に関する貴重な文献資料を、デジタル資料を中心に多く収集することができた。

メルボルン大学(The University of Melbourne: Unimelb)は、大学同盟ストライキの中心であり、ANUが半日ストライキであったのに対し、1週間にも及ぶストライキを2023年に2回も断行したことから、メルボルン大学における調査は必須であった。そこで、2023年10月1日～15日にフィールド調査を行った。まず、同年、10月2日と3日には、メルボルン大学の教職員組合ストライキに参加した。ANU同様、Unimelbでも学生や若い教職員のストライキ参加が目立ち、ストライキを支持する大学学生会のポスターが至るところに貼られ、「学生が学ぶ条件は教職員の労働条件だ！」というチラシが配布された。

残念ながら、Unimelbの教職員組合はストライキ関連の資料をほとんど作成しておらず、このストライキについて知るためには、UnimelbやRMIT Universityの労使関係論等の研究者へのインタビューに頼る他なく、以下の研究者にインタビューした。Unimelbのbusiness schoolで人的資源管理論を専攻するジェシー・オルセン(Jesse Olsen)博士、労使関係論を専攻するビル・ハーレイ(Bill Harley)教授、労使関係法を専攻するアンドレア・ペカレク(Andrea Pekarek)博士、ラトロープ大学の杉本良夫教授、RMITの農業社会学者アンドリュー・バット(Andrew Butt)教授である。このインタビューを通じて、オーストラリアにおいて、なぜ、周辺労働者が正規労働者と統一的な労働組合を結成できるのかを理解した。すなわち、この国では、「一産業一組合」の原則が建国以来の理念であり、「周辺労働者を労働組合に組織しなければ、国民の間の公正性や平等主義は保たれず、この国や社会の持続可能性は失われる」という見解が国民の間で共通認識となっているのである。

以上の調査研究を、論文「オーストラリアにおける非正規労働者と正規労働者の分断を超えた連帯と労働運動-オーストラリア国立大学教職員組合のストライキの事例から-」(『労働情報』2024年1月号)にまとめた。

一方、韓国と日本の周辺労働者の現状を知るために、コロナ以来、5年ぶりに2023年7月5日～16日にソウルに調査旅行に出かけた。今回の調査は、韓国の周辺労働者の中でもっとも不安定雇用状況におかれ、法や制度にも包摂されない「超短時間労働者」に焦点を当てた。これらの労働者に関する統計資料や文献資料の収集に加え、孤立分散して存在する超短時間労働者の労働組合への組織化の現状について、労働研究所や労働組合にインタビューを実施した。面談者は、韓国女性労働者会(ペジンギョン代表)、全国女性労働組合(チェスンニム委員長)、九老生活自活センター(ユンヘヨン院長)、韓国労働社会研究所(チョンギョンウン博士、ユンジョンヒャン博士)、韓国政治発電所(チョンソングジュ代表)である。この調査によって、韓国の超短時間労働者の不安定雇用状況はさらに悪化し、労働組合への組織化も進んでいないことが確認された。この調査をまとめて、ANU Korea Instituteのセミナーで、The Increase of Ultra-Short-Time Workers and the Spread of “Fragmented Work” in Korea – A Gender Analysis of Changes in Labor Policy and the Structure of Irregular Employment from the “Asian Financial Crisis of 1998” to 2022 – というタイトルで研究発表を行った。(なお、日本においては、労働政策研究・研修機構での文献調査とともに、労働ジャーナリスト竹信三恵子氏にもインタビューしたが、内

容については省略する。)

最後に、オーストラリアの社会運動・労働運動がマルクス主義や Kommunismus の影響を強く受けていることから、オーストラリアを代表するマルクス主義政治学者であり、アクティヴィストであるヴェリティ・バーグマン (Verity Burgmann) 氏にメルボルンでインタビューをした。彼女とのインタビューを通して、オーストラリアにおけるマルクス主義研究の現況を理解するとともに、これまで日本ではほとんど知られていなかった社会変革の学問としてのマルクス主義・Kommunismus 理論と社会運動との緊密な関係が浮き彫りになった。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構 (NUC)

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間の大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。